様式第１５号

貸　借　対　照　表

令和　3　年　4　月　30　日現在

会社名 株式会社　手　塚　産　業

資　産　の　部

Ⅰ　流動資産		千円	千円
1　現金預金		453,561	
2　受取手形		49,765	
3　完成工事未収入金		30,456	
4　売掛金			
5　有価証券			
6　未成工事支出金		3,635	
7　材料貯蔵品		330	
8　販売用資産			
9　短期貸付金			
10　前払費用		387	
11　繰延税金資産			
12　未収入金		662	
13　仮払金		1,981	
14　その他			
貸倒引当金	△		
流動資産合計			540,777
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
(1)建物・構築物		46,561	
減価償却累計額	△	34,327	12,234
(2)機械・運搬具		653,592	
減価償却累計額	△	551,319	102,273
(3)工具器具・備品		29,112	
減価償却累計額	△	26,880	2,232
(4)土地		39,158	
(5)リース資産			
減価償却累計額	△		

	千円	千円
(6)建設仮勘定		
(7)その他		
減価償却累計額	△	
有形固定資産合計		155,897
2　無形固定資産		
(1)特許権		
(2)借地権		
(3)のれん		
(4)リース資産		
(5)その他	144	
無形固定資産計		144
3　投資その他の資産		
(1)投資有価証券	2,218	
(2)長期貸付金		
(3)破産更生債権等		
(4)長期前払費用		
(5)繰延税金資産		
(6)保険積立金	16,908	
(7)		
(8)その他	194	
貸倒引当金	△	
投資その他の資産計		19,320
固定資産合計		175,361
Ⅲ　繰延資産		
1　創立費		
2　開業費		
3　株式交付費		
4　社債発行費		
5　開発費		
繰延資産合計		
資産合計		716,138

負　債　の　部

	千円	千円
Ⅰ　流動負債		
1　支払手形	37,742	
2　工事未払金	37,325	
3　買掛金		
4　短期借入金		
5　リース債務	62,102	
6　未払金		
7　未払消費税	8,265	
8　未払費用		
9　未払法人税等	33,387	
10　繰延税金負債		
11　未成工事受入金		
12　預り金	1,348	
13　前受収益		
14　賞与引当金		
15　完成工事補修引当金		
16		
17		
18　その他		
流動負債合計		180,169
Ⅱ　固定負債		
1　社債		
2　長期借入金	8,000	
3　リース債務		
4　繰延税金負債		
5　退職給与引当金		
6　負ののれん		
7		
8		
9　その他		
固定負債合計		8,000
負債合計		188,169

純　資　産　の　部

Ⅰ　株主資本	千円	千円
1　資本金		20,000
2　新株式申込証拠金		
3　資本剰余金		
(1)資本準備金		
(2)その他資本剰余金		
資本剰余金合計		
4　利益剰余金		
(1)利益準備金		
(2)その他利益剰余金		
準備金		
積立金		
繰越利益剰余金	507,969	
利益剰余金合計		507,969
5　自己株式		△
6　自己株式申込証拠金		
株主資本合計		527,969
Ⅱ　評価・換算差額等		
1　その他有価証券評価差額金		
2　繰延ヘッジ損益		
3　土地再評価差額金		
評価・換算差額等合計		
Ⅲ　新株予約権		
純資産合計		527,969
負債純資産合計		716,138

様式第１６号

損　益　計　算　書

自　令和　2　年　5　月　1　日　　至　令和　3　年　4　月　30　日

会社名　株式会社　手　塚　産　業

Ⅰ　売上高　及び　Ⅱ　売上原価	千円	千円
1　完成工事高	962,328	
2　完成工事原価	632,962	
完成工事総利益(△損失)		392,366
3　兼業事業売上高		
4　兼業事業売上原価		
兼業事業総利益(△損失)		
売上総利益(△損失)		159,328

Ⅲ　販売費及び一般管理費	
1　役員報酬	44,240
2　従業員給料手当	5,379
3　退職金	
4　法定福利費	18,571
5　福利厚生費	1,185
6　修繕維持費	402
7　事務用品費	
8　通信交通費	11,188
9　動力用水光熱費	2,030
10　調査研究費	
11　広告宣伝費	111
12　貸倒引当金繰入額	
13　貸倒損失	
14　交際費	7,111
15　寄付金	31
16　地代家賃	8,745
17　減価償却費	6,966
18　開発費償却	

	千円	千円
19　租税公課	2,583	
20　保険料	14,691	
21　諸会費		
21　消耗品費	1,731	
23	21,878	
24		
25　雑費	4,594	
販売費及び一般管理費合計		127,343
営業利益(△損失)		31,985

Ⅳ　営業外収益

1　受取利息及び配当金	47	
2　雑収入		
3　その他	9,301	
営業外収益合計		9,348

Ⅴ　営業外費用

1　支払利息	175	
2　貸倒引当金繰入額		
3　貸倒損失		
4		
5　その他		
営業外費用合計		175
経常利益(△損失)		186,545

Ⅵ　特別利益

1　前期損益修正益		
2　固定資産売却益	6,113	
3　　引当金戻入		
4		
5　その他		
特別利益合計		6,113

	千円	千円
Ⅶ　特別損失		
1　前期損益修正損		
2　固定資産売却損	1,496	
3　固定資産圧縮損	4,751	
4　その他		
特別損失合計		6,247
税引前当期純利益(△損失)		186,411
法人税、住民税及び事業税	61,487	
法人税等調整額		
当期純利益(△損失)		124,924

完成工事原価報告書

自　令和　2　年　5　月　1　日　　至　令和　3　年　4　月　30　日

会社名　株式会社　手　塚　産　業

	千円	千円
Ⅰ　材料費	14,763	
Ⅱ　労務費	102,996	
（うち労務外注費	）	
Ⅲ　外注費	265,310	
Ⅳ　経費	249,893	
（内訳次頁）		
完成工事原価合計		632,962

完成工事原価「Ⅳ経費」の内訳

	千円	千円
1　動力用水光熱費	835	
2　機械等経費	171,391	
（うち減価償却費	42,062 ）	
3　設計費		
4　労務管理費		
5　租税公課	386	
6　地代家賃	2,462	
7　保険料	1,285	
8　従業員給料手当	42,999	
9　退職金		
10　法定福利費		
11　福利厚生費		
12　事務用品費		
13　通信交通費	907	
14　交際費		
15　補償費		
16　重機等貸借料	28,814	
17		
18　雑費	814	
経費合計		249,893

様式第１７号

株 式 資 本 等 変 動 計 算 書

自　令和　2　年　5　月　1　日　　至　令和　3　年　4　月　30　日

（会社名）　株式会社　手　塚　産　業

（単位：千円）

	株主資本											評価・換算差額額					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計								
						任意積立金	その他積立金	繰越利益剰余金									
当期首残高	20,000							383,045	245,720	△	265,720						403,045
当期変動額 新株の発行			—		—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
当期変動額 剰余金の配当		—	—	—		—	—	△	△	—	△	—	—	—	—	—	△
当期変動額 当期純利益		—	—	—	—	—	—	124,924	32,016	—	124,924	—	—	—	—	—	124,924
当期変動額 自己株式の処分		—	—	—	—	—	—		—			—	—	—	—	—	
当期変動額 任意積立金の積立		—	—	—	—		—	△		—		—	—	—	—	—	
当期変動額																	
当期変動額																	
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
当期変動額 当期変動額合計								124,924	124,924		124,924						124,924
当期末残高	20,000							507,969	507,969	△	527,969						527,969

様式第１７号の２

注　記　表

自　令和　2　年　5　月　1　日　　至　令和　3　年　4　月　30　日

（会社名）　株式会社　手　塚　産　業

注

１　継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

２　重要な会計方針

(1)　資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2)　固定資産の減価償却の方法

定額法、定率法、その他定事法

(3)　引当金の計上基準

該当なし

(4)　収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義

(5)　消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

＊該当箇所を□で囲んでください。

ただし、経営事項審査を申請する会社は、「税抜方式」又は「免税事業者につき税込」のいずれかでお願いします。

税抜方式　・　税込方式　・　免税事業者につき税込

(6)　その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項

該当なし

３　会計方針の変更

４　表示方法の変更

５　会計上の見積りの変更

６　誤謬の訂正

7　貸借対照表関係

(1)　担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

該当なし

②担保に係る債務の金額

該当なし

(2)　保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

＊経営事項審査を申請する会社は、当該箇所記載義務の有無にかかわらず、
受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高について千円単位で必ず記載して下さい。

受取手形割引高：　0 千円

受取手形裏書譲渡高：　0 千円

(3)　関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

該当なし

(4)　取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

該当なし

(5)　親会社株式の各表示区分別の金額

該当なし

(6)　工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

該当なし

8　損益計算書関係

(1)　工事進行基準による完成工事高

完成基準による

(2)　売上高のうち関係会社に対する部分

該当なし

(3)　売上原価のうち関係会社からの仕入高

該当なし

(4)　売上原価のうち工事損失引当金繰入額

該当なし

(5)　関係会社との営業取引以外の取引高

該当なし

(6)　研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

該当なし

9　株主資本等変動計算書関係

(1)　事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 400株

(2)　事業年度末日における自己株式の種類及び数

該当なし

(3)　剰余金の配当

該当なし

(4)　事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当なし

10　税効果会計

該当なし

11　リースにより使用する固定資産

該当なし

12　金融商品関係

(1)　金融商品の状況

(2)　金融商品の時価等

13　賃貸等不動産関係

(1)　賃貸等不動産の状況

(2)　賃貸等不動産の時価

14　関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	科目	期末残高(千円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1)　取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高(千円)

(2)　取引条件及び取引条件の決定方針

該当なし

(3)　取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

該当なし

15　一株当たり情報

(1)　一株当たりの純資産額

(2)　一株当たりの当期純利益又は当期純損失

16　重要な後発事象

該当なし

17　連結配当規制適用の有無

18　その他

特になし